

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(平成29~30年度:計画作成主体:奥州市農業再生協議会)(岩手県)

取組の概要

対象品目 : 野菜(ピーマン)(産地面積35ha)
 主な取組主体 : 岩手ふるさと農業協同組合
 成果目標 : 総販売額の10%以上の増加
 基準(H27年度) 442,837千円
 目標(R2年度) 533,664千円
 導入施設等 : 整備事業(ピーマン形状選別施設)
 生産支援事業(パイプハウス資材)

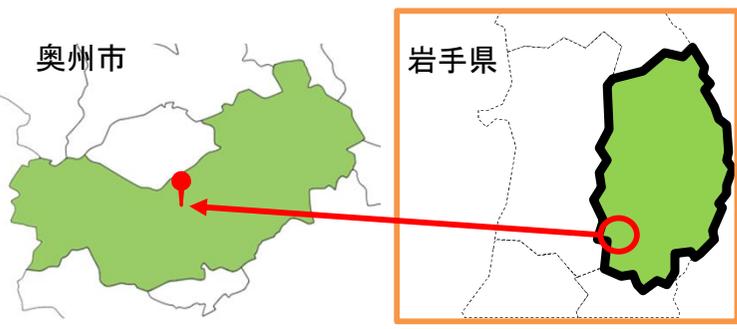
ポイント

【産地の課題及び取組方向】

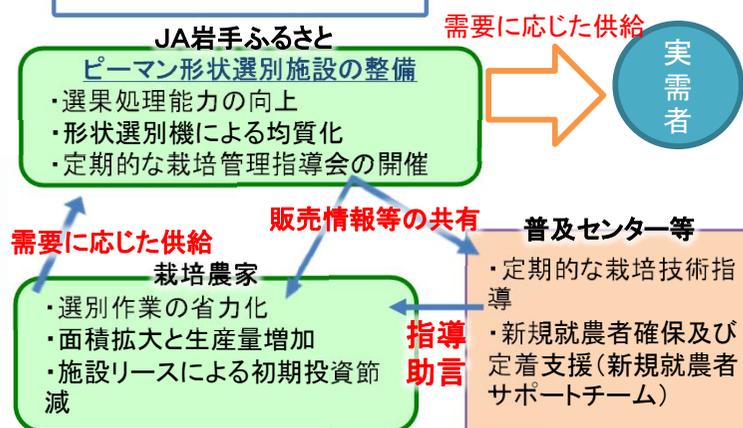
ピーマン産地として持続的な産地基盤の強化を図るため、形状選別施設の整備により生産者の規格選別の作業時間を削減することにより、作付面積の拡大を図り、販売額10%以上の増加を目指す。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①形状選別施設の整備による生産者の規格選別作業時間の削減と、それに伴う栽培管理への集中及び面積拡大による生産量の増加
- ②意欲ある若い担い手確保のための施設園芸団地の整備と、施設リースによる初期投資の節減
- ③施設栽培の推進による長期安定出荷と生産量の増加
- ④新規栽培者の確保・定着のための技術支援の強化



産地体制



取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①生産者の規格選別作業時間の削減
- ②形状選別による高品質化
- ③施設リースによる初期投資の節減
- ④施設化による長期安定出荷と生産量増加

【事業実施による間接効果】

- ①新規栽培者の増加
- ②販売価格の安定化による意欲ある若い担い手グループを中心とした栽培面積や生産量の増加



**総販売額が
20.5%増加
(中間達成率249.1%)**



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・県・市の単独事業、JA独自事業を活用した施設栽培等の推進による生産量増加
- ・新規栽培者の確保・定着支援